

令和元年度 第2回北谷町子ども・子育て会議 議事録

- 1 開催日時 令和元年11月27日（水）14時～16時
- 2 開催場所 北谷町役場3階 庁議室
- 3 出席委員 13人
 - (1) 廣瀬 真喜子 沖縄女子短期大学 教授
 - (2) 金城 照美 愛育保育園 園長
 - (3) 屋比久 悅子 小規模保育事業リトルマザーグース保育園 園長
 - (4) 池原 基生 沖縄県私立幼稚園連合会 副理事長
 - (5) 玉城 信子 事業所内保育事業チャチャ保育園 園長
 - (6) 仲吉 一乃 北谷・嘉手納・北中城ファミリーサポートセンター センター長
 - (7) 垣花 道朗 NPO法人沖縄県学童・保育支援センター 理事
 - (8) 香村 歩惟 北谷幼稚園 保護者
 - (9) 新垣 ちひろ ひだまり認定こども園 保護者
 - (10) 新城 悅子 上勢保育所 所長
 - (11) 稲嶺 さおり 謝苅保育所子育て支援センター 主任保育士
 - (12) 外間 美穂 北谷幼稚園 副園長
 - (13) 伊波 興繁 北谷町住民福祉部 部長
- 4 欠席委員 5人
 - (1) 金城 康子 沖縄県中部福祉事務所地域福祉班 班長
 - (2) 安次富 和美 学童教室太陽の子 施設長
 - (3) 高宮城 紗代 北谷町商工会 女性部部長
 - (4) 宮里 ちはる 美浜保育所 保護者
 - (5) 玉那霸 修 北谷町教育委員会 教育次長
- 5 事務局
 - (1) 北谷町
 - ア 与儀 司 子ども家庭課長
 - イ 平良 真之介 子ども家庭課 こども園係長
 - ウ 高宮城 芳人 子ども家庭課 主事

(2) 北谷町教育委員会

ア 原田 利明 学校教育課長
イ 宮城 亜矢 学校教育課 指導係長

(3) 有限会社 システム・エッグ

ア 裏岩 篤志 主任研究員
イ 大 新一郎 主任研究員

6 傍聴人 4人

7 議題

- (1) 教育・保育の確保方策について
- (2) 地域子ども・子育て支援事業（13事業）の量の見込みについて
- (3) 第1期計画の事業評価について

8 配布資料

- (1) 令和元年度 第2回北谷町子ども・子育て会議次第
- (2) 教育・保育事業等の量の見込みと確保方策について【資料1】
- (3) 北谷町地域子ども・子育て支援事業（13事業）の量の見込み検討資料【資料2】
- (4) 第1期計画の実施状況について【マスター】【資料3】
- (5) 第1期計画の実施状況について【要約版資料】 ※追加資料

9 会議内容

【発言者】	【議事】
	<p>1 傍聴許可</p> <p>傍聴人4人の傍聴を会長が承認。</p>
事務局	<p>2 議題1 「教育・保育の確保方策について」</p> <p>「教育・保育事業等の量の見込みと確保方策について【資料1】」に沿って説明。</p>
委員A	<p>量の見込に対する確保方策として施設整備が挙げられているが、施設整備を行うことで事業者が増え、保育の質の</p>

	<p>向上が図られることは良いことかと思う。反面、事業者間の競争が起こり、閉園する施設が出てきたりしないかが心配。また、確保方策の一つである企業主導型保育事業については認可外保育施設に分類されるということで、保護者としては安全面等が担保されているのか、一定の基準が設けられており、その基準に基づいた運営がされているのか等不明な点が多い。</p>
事務局	<p>算出された量の見込み分は保育必要量として整備を行う必要があるが、ニーズ調査を踏まえた量の見込みであることから、これに基づき整備をしても過大な供給にはならないと考えている。</p> <p>企業主導型保育事業については、全国的に整備が進んできている状況。内閣府と企業がやり取りをして整備を進めるものであるが、認可保育所並みの基準は設けられており、一般的な認可外保育施設よりも高い質は確保されているものとの認識。企業主導型保育事業についても確保方策に入れているが、整備については企業の動向によることから、あくまで予想値として計上している。</p>
委員 B	<p>施設整備を進めても保育士が確保できないと有効な確保方策とならないのでは。現在、公立・私立共に保育士不足により定員割れしている施設がある。町も保育士確保のための独自施策を展開しているが、効果が薄いと感じる。保育士確保のための補助を拡充してほしい。</p>
事務局	<p>待機児童問題の解消のためには、施設整備と併せて保育士確保のための施策も必要だということは重々承知している。今回の整備計画は、ニーズ調査を踏まえた量の見込に対して、定員ベースで不足している分を整備するという考え方であることを御理解いただきたい。</p> <p>保育士確保については、町としても最優先で取り組んでいかなければならぬ課題の一つであると考えている。国・県の補助金を財源とした様々な補助メニューを開発しているが、事業実施にあたり保育士の頭数が必要なメニューが多く、実施が進んでいない状況。町単独費用による保</p>

	育士の処遇改善のための補助についても見直しを検討中。
委員C	<p>小規模保育事業については、対象となる補助事業が認可保育所に比べて少ない。また、元々勤務する職員が少ないとことから、急な退職等があった際は必要保育士数を確保することが困難な状況。このような不安定な状況で更に小規模を3施設整備予定ということで、既存施設は経営面で非常に不安を感じている。公立保育所で保育士を確保して供給増を図る等の対応は出来ないか。</p>
事務局	<p>先程述べた通り、今回の整備計画はニーズ調査を踏まえた量の見込に対して、定員ベースで不足している分を整備するという考え方であることを御理解いただきたい。</p> <p>小規模保育事業については定員が少ないとことから、児童1人でも定員割れが生じた際に経営面に影響が大きいことは承知している。先程町単独費用による補助について検討中と述べたが、対象施設を小規模・事業所内にも拡充する形での見直しを図っている。</p>
委員D	小規模の整備について見直すことはできないか。既存の施設を守るべきでは。
事務局	国の定める手引きに基づき算出した量の見込みに基づき整備を進める。まずは待機児童解消が優先。しかし、少子化も進んでいく中で長期的なスパンで見ると今後入所希望者が減少していくことも可能性としては考えられる。その際には公立保育所の定員見直し等により既存の私立保育所に配慮する。
委員E	ニーズ調査は無償化を想定した調査か。無償化に伴うニーズの変動等はあるか。
事務局	<p>無償化実施前に調査を行ったが、無償化を想定して回答してもらうような調査内容とした。</p> <p>無償化に伴い窓口での保育所入所申し込みが少し増えた印象はある。</p>

委員 F	<p>企業主導型保育事業については町が整備を行うものではなく、開所や閉所は企業の判断にゆだねられることから確保方策に入れるのはリスクではないか。</p> <p>小規模の整備については、公立での整備を検討してみても良いのではないか。</p> <p>2 議題2 「地域子ども・子育て支援事業（13事業）の量の見込みについて」</p>
事務局	「北谷町地域子ども・子育て支援事業（13事業）の量の見込み検討資料【資料2】」に沿って説明。
委員 B	病児保育事業については感染症の児童も受け入れているか。
事務局)	委託先が受け入れ可能と判断すれば受け入れる。
委員 G	北谷町では子育て短期支援事業（ショートステイ）を実施していないとのこともあります。北谷町在住者がファミリーサポートセンターにおいて宿泊を利用するケースがある。昨年度76件、平成29年度120件。保護者の入院などの際に病院が子どもの宿泊を認めておらず、ファミリーサポートセンターを利用するケースが多い。資料に記載の年間14件という量の見込は少なくないか。また、今後ショートステイの実施も検討してほしい。
委員 F	利用者支援事業については実施していないということか。
事務局	実施している。役場子ども家庭課に保育士資格を有している保育コンシェルジュ嘱託員を配置し、保育に対する様々な相談に対応している。今後も継続予定。
委員 F	放課後児童健全育成事業について、利用料を支払えないために利用しないと回答している方もいるはず。町が今後利用料の減額等を検討しているのであれば、施策を実施し

	た際に掘り起こしのニーズが生じると思う。子どもの貧困対策の面からもニーズを検証してほしい。
事務局	<p>御指摘のような掘り起こしのニーズは生じるものと想定されるが、現時点では利用料の減額は検討していない。低所得者層に対する減免制度は既に設けている。</p> <p>今後ニーズの妥当性についても検証しながら計画策定を進める。</p>
	2 議題3 「第1期計画の事業評価について」
事務局	「第1期計画の実施状況について〔要約版資料〕※追加資料」に沿って説明。
委員B	公立幼稚園における一時預かりは全幼稚園で実施しているのか。給食の実施状況は。また、無償化による利用人数への影響を感じているか。
事務局	全公立幼稚園4園で実施している。一時預かり利用者には給食を提供しているが、令和2年度より通常教育時間を14時まで延長することにより、一時預かり利用の有無に関わらず全児童に給食を提供する予定。無償化の利用人数への影響については特に感じない。
委員A	児童虐待防止パネル展の展示の内容はどのようなものか。
事務局	<p>暴力が禁止されていることを前面に押し出しているが、虐待に至る家庭は家庭環境に何らかの問題を抱えているケースが多く、そのような行き詰っている人達に対して相談窓口があるということをお知らせする内容も記載しており、双方の周知に努めている。</p> <p>子どもの面前DVや暴言についても子どもの脳へ影響を与えることをCT写真など国が出している資料を掲示した。子育て世代だけではなく、町全体で気運を高めていくような工夫をしていきたい。</p>

事務局	補足になるが、今回お示しした事業評価についてはあくまで担当者レベルでの意見であり、これをそのまま次期計画に盛り込んでいくのではない。あくまで参考程度として捉えていただきたい。内容等については今後関係部局間で協議を重ね、見直しを図る。
委員E	保育士確保策について意見を述べたい。北谷町が町独自で保育士確保に取り組むことは悪いことではないと思うが、市町村間で保育士の奪い合いとならないよう、県全体で取り組んでもらうことを願う。
事務局	放課後児童健全育成事業について報告。現在、町では各小学校区での放課後児童クラブの整備を進めている。浜川小学校敷地内への放課後児童クラブの整備に向けて、今年度設計を行い、次年度工事着工予定、事業開始は令和3年度となっている。次回以降の子ども・子育て会議の場で委員の皆様の意見を伺い、今後の整備に反映させてていきたいと考えている。
会長	以上をもって令和元年度第2回北谷町子ども・子育て会議を閉会する。